

タイトル：2018 Middle Eastern and Islamic Studies in Japan: The State of the Art (No.12)

日時：2018年11月30日（金）15:00～17:35、12月1日（土）10:30～13:05

場所：Japan Center for Middle Eastern Studies, 2nd Floor, A2-1, Azariyeh Bldg, Beirut Central District

“The Social and Economic History of Regional Disparities in Tunisia”

金信遇（上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 博士後期課程）

本報告では、チュニジア国内の地域間格差を理解するための基礎研究として、フランス保護領期（1881年～1956年）におけるチュニジアの地域人口増加率および人口分布の変化について分析した。まず、独立後の開発政策と縁故主義によりサヘルと呼ばれる中東部海岸地域が優遇されてきたという先行研究を紹介し、現代の各地域の特徴について説明した。そして独立直後の時点で既に国内の地域間格差が議論されていた点を指摘し、保護領期の地域構造を含め、格差の形成、変容過程をより中長期的観点から分析する必要があると主張した。実際の分析においては、フランス保護領期の人口センサスおよび統計年鑑のデータを用い、地域別人口増加率、人口増加の内容（出生、死亡）、人口の地域分布を時系列に沿って示した。なお、自然増加と社会増加（移動）の大きさを比較し、各県をカテゴライズした。本報告における暫定的な結論としては、フランス保護領期に既に人口面における地域間の格差が存在していたこと、その格差は1930年代第一次人口増加期を前後にして首都集中の形で拡大していったこと、また保護領初期には首都やサヘルだけでなく、北西部、中西部、南部にも伝統的な拠点都市が存在し、人口が散在していたことを取り上げた。最後に、今後の課題として、より細かい行政単位の分析が必要であること、人口以外の変数（産業構造、雇用、教育等）の分析が必要であること、現代との連続性について考察することを提示し、報告を終えた。

本報告に対するコメントはユネスコの杉田様からいただいた。人口転換、移動等を長期にわたって分析したのは興味深いと評価されたが、本研究を発展させるための助言をたくさんいただくことができた。まず、自分が分析対象としている「格差」の定義と、分析のためのディシプリンをより明確にする必要があるというアドバイスをいただいた。また、人口面以外に、地域と時代の文脈を詳細に説明する必要があり、植民地時代の権力や社会構造、独立後の行政システムや政策の側面の検討も重要であること、より細かい単位（首都チュニスへの集中だけでなく、チュニス内部の格差や家庭内のジェンダー間格差等）も考慮対象にしたほうが良いとの意見をいただいた。最後に、自分の研究をより効果的に伝えるための論文の書き方や用語の使い方についても指導をいただくことができた。

今回の報告会では自分の研究報告を英語で行ったこと、また分野の近い専門家の方からアドバイスをいただいたことで大変貴重な経験となった。また、他の参加者の報告や先生方の研究、フィールド経験のお話などは大変刺激的なものであった。そして報告会の時間以外

にも、市内見学や遺跡見学を通してとても充実な時間を過ごすことができた。このような機会を提供して下さった AA 研、特に黒木先生、錦田先生、近藤先生、そして事務局の千葉様に感謝を申し上げたい。